

四国地区 人手不足に対する企業の動向調査（2024年7月）

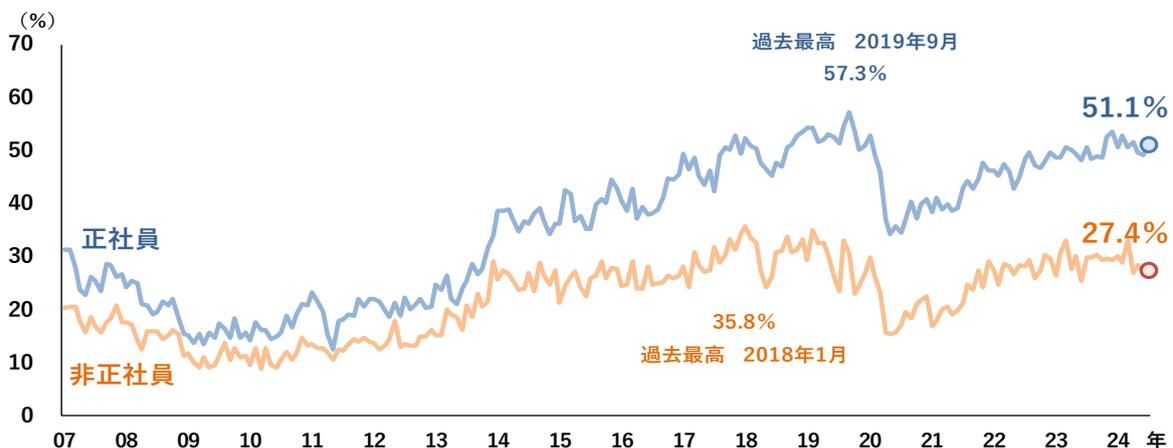
正社員の人手不足割合、4年連続で上昇し、過去2番目の高水準 ～ 非正社員は4年ぶりに低下 ～

はじめに

人手不足は、今や企業経営にとって最重要課題の一つといえる。有効求人倍率の低下や就業者数の増加など、緩やかながら改善を示す傾向が見られるものの雇用のミスマッチもあり、人手不足倒産は過去最多ペースで推移している。建設・物流業における「2024年問題」、団塊の世代が後期高齢者になることでさらなる労働力不足が予想される「2025年問題」など、解決すべき課題は山積しており、事業の継続・発展のために省力化や合理化などの投資が急がれる。そこで、帝国データバンク高松支店は、人手不足に対する四国地区の企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は2024年7月18日～7月31日、調査対象は四国地区に本社が所在する企業1,206社で、有効回答企業数は379社（回答率31.4%）。雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2024年7月の結果を取りまとめた

■ 正社員・非正社員人出不足割合 ～月次推移～



調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している四国地区の企業は51.1%（前年同月比0.4ポイント増）となり、7月としては4年連続で上昇したほか、過去2番目の高水準となった。不足割合が5割を超えるのは2年連続。主要7業界別では、『建設』（61.8%）がトップ。
2. 非正社員が不足している四国地区の企業は27.4%（前年同月比2.4ポイント減）となり、7月としては4年ぶりに低下した。主要7業界別では、『小売』（40.5%）がトップ。

1. 正社員「不足」は51.1%、4年連続で上昇し、過去2番目の高水準

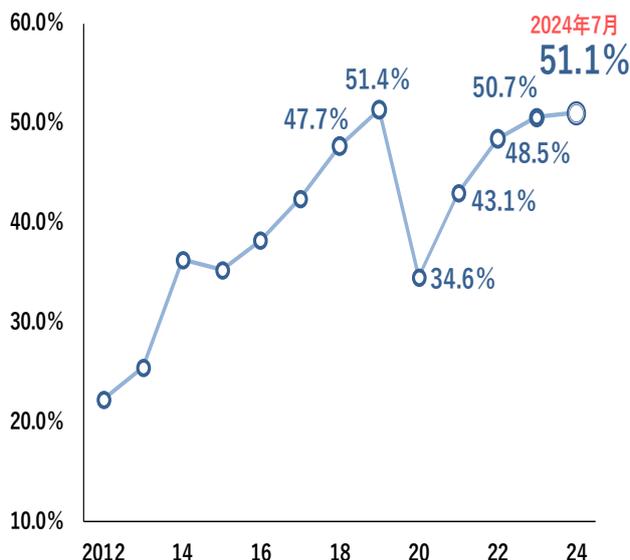
2024年7月時点の従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業の割合は51.1%となり、4年連続で上昇し、2年連続で5割台となった。また、前年同月から0.4ポイントの上昇となり、7月としては2019年(51.4%)に次いで過去2番目の高水準となった。なお、「適正」と回答した企業は41.6%（前年同月比0.2ポイント減）、「過剰」と回答した企業は7.3%（同0.2ポイント減）となった。

正社員が「不足」と回答した企業を主要7業界別にみると、『建設』(61.8%、前年同月比5.3ポイント増)が最も高かった。次いで、「物流の2024年問題」などの背景がある『運輸・倉庫』(61.5%、同11.5ポイント増)、『サービス』(53.7%、同5.8ポイント増)、『卸売』(51.3%、同5.2ポイント増)が5割以上で続いた。

正社員が「不足」と回答した企業を規模別にみると、「大企業」は68.5%（前年同月比2.5ポイント増）、「中小企業」は48.1%（同0.4ポイント減）、「小規模企業」は46.2%（同0.9ポイント増）となった。7月としては、「大企業」が4年連続で上昇し、2年連続で6割台となるとともに、過去最高を更新した。また、「中小企業」は4年ぶりに低下した一方、「小規模企業」は2年ぶりに上昇している。

県別でみると、『香川』(55.8%)の「不足」が最も高く、次いで『愛媛』(53.6%)、『徳島』(46.7%)、『高知』(42.1%)が続いた。

■正社員の人手不足割合推移(各年7月時点)



[注]人手不足割合は各年の7月時点

■正社員が「不足」している割合
～主要7業界別～

(%)

正社員	2022年7月		2023年7月		2024年7月
建設	60.8	↑	67.1	↓	61.8
不動産	38.5	↑	54.5	↓	40.0
製造	46.3	↑	49.0	↓	42.4
卸売	46.7	↓	46.1	↑	51.3
小売	38.1	↑	40.0	↑	45.0
運輸・倉庫	57.1	↓	50.0	↑	61.5
サービス	39.1	↑	47.9	↑	53.7

■現在の正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	51.0 (5,619)	2.9 (324)	11.1 (1,223)	36.9 (4,072)	40.4 (4,451)	8.7 (956)	7.6 (836)	0.9 (100)	0.2 (20)	100.0 (11,026)
四国	51.1 (189)	2.4 (9)	8.9 (33)	39.7 (147)	41.6 (154)	7.3 (27)	7.0 (26)	0.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (370)
大企業	68.5 (37)	3.7 (2)	7.4 (4)	57.4 (31)	25.9 (14)	5.6 (3)	5.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (54)
中小企業	48.1 (152)	2.2 (7)	9.2 (29)	36.7 (116)	44.3 (140)	7.6 (24)	7.3 (23)	0.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (316)
うち小規模	46.2 (60)	1.5 (2)	8.5 (11)	36.2 (47)	48.5 (63)	5.4 (7)	5.4 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (130)
建設	61.8 (47)	3.9 (3)	17.1 (13)	40.8 (31)	36.8 (28)	1.3 (1)	1.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (76)
不動産	40.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (4)	60.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
製造	42.4 (39)	1.1 (1)	7.6 (7)	33.7 (31)	46.7 (43)	10.9 (10)	9.8 (9)	1.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (92)
卸売	51.3 (39)	0.0 (0)	7.9 (6)	43.4 (33)	40.8 (31)	7.9 (6)	7.9 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (76)
小売	45.0 (18)	5.0 (2)	2.5 (1)	37.5 (15)	45.0 (18)	10.0 (4)	10.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (40)
運輸・倉庫	61.5 (8)	0.0 (0)	15.4 (2)	46.2 (6)	38.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
サービス	53.7 (29)	3.7 (2)	7.4 (4)	42.6 (23)	35.2 (19)	11.1 (6)	11.1 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (54)
徳島	46.7 (35)	0.0 (0)	8.0 (6)	38.7 (29)	45.3 (34)	8.0 (6)	8.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (75)
香川	55.8 (63)	1.8 (2)	10.6 (12)	43.4 (49)	36.3 (41)	8.0 (9)	7.1 (8)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (113)
愛媛	53.6 (67)	5.6 (7)	6.4 (8)	41.6 (52)	40.0 (50)	6.4 (8)	6.4 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (125)
高知	42.1 (24)	0.0 (0)	12.3 (7)	29.8 (17)	50.9 (29)	7.0 (4)	7.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (57)

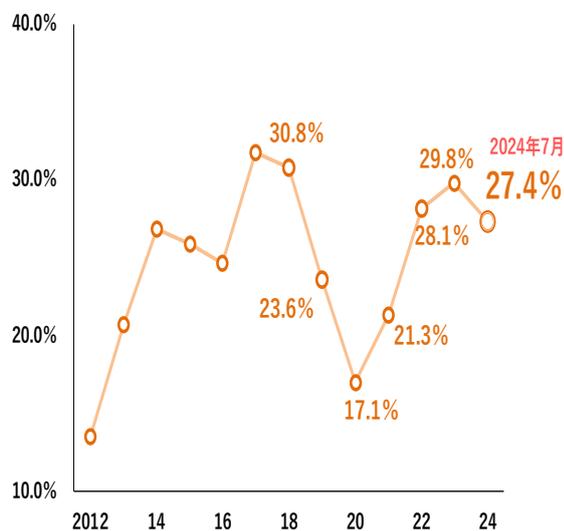
注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万1,026社。四国ブロックは370社

2. 非正社員「不足」は27.4%、4年ぶりに低下

2024年7月時点の従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、非正社員について「不足」と回答した企業の割合は27.4%となり、4年ぶりに低下した。また、前年同月から2.4ポイントの低下となり、7月としては6年連続の3割割れとなった。なお、「適正」と回答した企業は65.0%（前年同月比2.9ポイント増）、「過剰」と回答した企業は7.6%（同0.5ポイント減）となった。

■非正社員の人手不足割合推移(各年7月時点)



[注]人手不足割合は各年の7月時点

非正社員が「不足」していると回答した企業を主要7業界別にみると、『小売』(40.5%、前年同月比1.2ポイント減)が最も高く、唯一の4割超となった。次いで、『サービス』(39.6%、同2.9ポイント減)、『運輸・倉庫』(37.5%、同18.1ポイント減)が3割台で続いた。

非正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は32.6% (前年同月比6.9ポイント減)、「中小企業」は26.5% (同1.8ポイント減)、「小規模企業」は28.6% (同1.7ポイント増) となった。7月としては、「大企業」が4年ぶりに低下したものの、3年連続で3割以上となった。また、「中小企業」は4年ぶりに低下した一方、「小規模企業」は2年ぶりに上昇した。

県別でみると、『高知』(36.2%)の「不足」が最も高く、次いで『徳島』(28.3%)、『香川』(26.1%)、『愛媛』(24.1%)が続いた。

■非正社員が「不足」している割合 ～主要7業界別～

		(%)		
非正社員	2022年7月	2023年7月	2024年7月	
建設	19.0	↑ 36.6	↓	25.0
不動産	0.0	↑ 20.0	↓	0.0
製造	30.5	↓ 24.7	↓	23.5
卸売	22.6	↓ 16.7	→	16.7
小売	42.9	↓ 41.7	↓	40.5
運輸・倉庫	25.0	↑ 55.6	↓	37.5
サービス	34.1	↑ 42.5	↓	39.6

■現在の非正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	28.8 (2,479)	1.6 (140)	5.6 (486)	21.5 (1,853)	62.9 (5,419)	8.3 (716)	7.3 (632)	0.8 (67)	0.2 (17)	100.0 (8,614)
四国	27.4 (83)	1.3 (4)	4.3 (13)	21.8 (66)	65.0 (197)	7.6 (23)	7.3 (22)	0.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (303)
大企業	32.6 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	32.6 (15)	58.7 (27)	8.7 (4)	8.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (46)
中小企業	26.5 (68)	1.6 (4)	5.1 (13)	19.8 (51)	66.1 (170)	7.4 (19)	7.0 (18)	0.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (257)
うち小規模	28.6 (30)	2.9 (3)	4.8 (5)	21.0 (22)	62.9 (66)	8.6 (9)	8.6 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (105)
建設	25.0 (13)	0.0 (0)	5.8 (3)	19.2 (10)	71.2 (37)	3.8 (2)	3.8 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (52)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	80.0 (8)	20.0 (2)	20.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
製造	23.5 (19)	0.0 (0)	4.9 (4)	18.5 (15)	65.4 (53)	11.1 (9)	9.9 (8)	1.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (81)
卸売	16.7 (10)	0.0 (0)	1.7 (1)	15.0 (9)	76.7 (46)	6.7 (4)	6.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (60)
小売	40.5 (15)	2.7 (1)	0.0 (0)	37.8 (14)	48.6 (18)	10.8 (4)	10.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (37)
運輸・倉庫	37.5 (3)	0.0 (0)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
サービス	39.6 (19)	6.3 (3)	6.3 (3)	27.1 (13)	56.3 (27)	4.2 (2)	4.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (48)
徳島	28.3 (17)	3.3 (2)	5.0 (3)	20.0 (12)	61.7 (37)	10.0 (6)	10.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (60)
香川	26.1 (23)	0.0 (0)	3.4 (3)	22.7 (20)	63.6 (56)	10.2 (9)	9.1 (8)	1.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (88)
愛媛	24.1 (26)	0.9 (1)	2.8 (3)	20.4 (22)	70.4 (76)	5.6 (6)	5.6 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (108)
高知	36.2 (17)	2.1 (1)	8.5 (4)	25.5 (12)	59.6 (28)	4.3 (2)	4.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (47)

注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,614社。四国ブロックは303社

3. まとめ

四国の企業における人手不足の割合は、正社員では51.1%、非正社員では27.4%となった。7月としては、正社員が過去2番目の高水準、非正社員は過去5番目の高水準となっている。

こうしたなか、全国の人手不足倒産は急増傾向にある。2024年上半期(1-6月)は182件が発生し、過去最多を大幅に上回るペースで推移している¹。そのうち建設業は53件、物流業は27件とそれぞれ増加が顕著で、「2024年問題」が直撃した結果となった。両業種とも人手不足が一因となってオペレーションが回らなくなり、業績が維持できず倒産に追い込まれるケースが続出した。

さらに、就業者の高齢化も追い打ちをかける。総務省「労働力調査」をみると、就業者数のなかで一般的に「定年」の区切りとなる60歳以上の割合は21.8%となり、統計開始以降で過去最高を記録した。一方で、20-34歳の割合は23.2%となり年々低下し、近い段階で60歳以上の割合を下回る可能性が高い。「2024年問題」に直面する建設・物流業に代表されるような、高齢にともない現場の就労が難しくなりやすい業種では、若い就業者の確保が急がれる。同調査では2023年時点の転職等希望者は1035万人となり、過去最多を記録するなど転職市場は活況を呈している。労働市場の流動化が進めば、より魅力のある企業へ労働力が移り、労働者から「選ばれる会社」としての勝敗がこれまで以上に鮮明になるだろう。業界を問わず、人材の流出を防ぐには自社でしか得られないスキルや経験、給与水準などの差別化が欠かせない。企業にとって最も重要な経営資源ともいえる人材の確保・定着に向けて、企業の人事戦略は一層重要性が増しているといえよう。



¹ 帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査(2024年上半期)」2024年7月4日発表

■人手不足割合(各年7月)

(%)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	25.3	17.0	30.5	18.8	24.0	16.5	27.3	19.4
2008	19.7	16.0	26.6	21.6	18.0	14.4	13.8	11.1
2009	17.3	11.2	13.6	12.7	18.2	10.8	23.5	11.4
2010	15.6	10.6	14.7	7.4	15.8	11.3	18.8	13.2
2011	18.2	12.3	16.2	14.3	18.7	11.8	22.5	10.0
2012	22.3	13.5	16.1	19.1	23.5	12.3	32.1	18.8
2013	25.6	20.7	28.8	19.1	24.9	21.1	33.8	30.2
2014	36.3	26.8	32.1	33.3	37.1	25.4	34.1	28.8
2015	35.3	25.9	39.7	26.9	34.4	25.7	38.4	26.4
2016	38.3	24.7	50.0	24.4	35.8	24.8	40.0	28.6
2017	42.4	31.8	48.0	29.5	41.3	32.3	41.1	36.1
2018	47.7	30.8	50.0	29.2	47.2	31.2	45.7	34.6
2019	51.4	23.6	51.9	30.2	51.3	22.0	47.4	25.6
2020	34.6	17.1	33.3	11.1	34.8	18.3	33.6	12.7
2021	43.1	21.3	44.6	14.9	42.9	22.6	39.8	20.7
2022	48.5	28.1	49.1	30.4	48.4	27.7	48.8	29.5
2023	50.7	29.8	66.0	39.5	48.5	28.3	45.3	26.9
2024	51.1	27.4	68.5	32.6	48.1	26.5	46.2	28.6

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。